

地方創生2.0へ！宿泊データ利活用による生産性向上、観光地経営の高度化（宿泊者データのDX化・統計活用化）

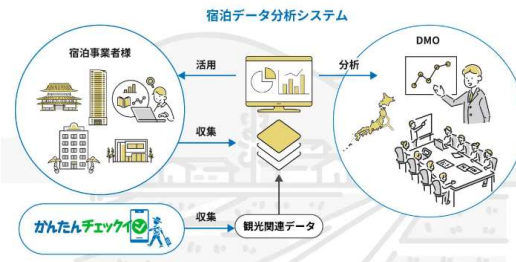
小規模／大規模 **観光**

技術/サービス概要

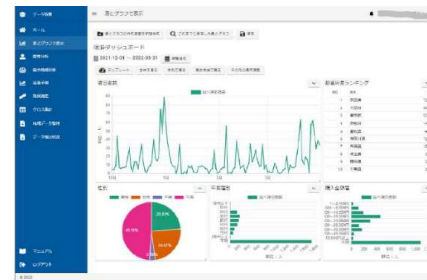
実現する地域社会のイメージ

- ・地域の宿泊動向を詳細かつ臨時にいつでもダッシュボードで確認することができる。
- ・自治体・DMO等が独自のデータプラットフォームを確立することができ、地域の実態に合わせた観光施策・対策の根拠を立てやすくなる。
- ・宿泊事業者はデータ提供をすることで、自施設の宿泊動向や地域データの確認や比較が可能となり、より効果的な人手不足への対応や高付加価値化の検討を行いやすくなる。

宿泊者データ分析システム



宿泊者データ分析システム
分析画面一例



技術/サービス情報

サービス分野（大）	観光
サービス分野（小）	宿泊者データのダッシュボード化/宿泊台帳のDX化 経済効果測定/域内調達率算出/宿泊税検討
サービス購入者	自治体、DMO含む観光協会、民間の旅協組合ほか
サービスの概要	各宿泊事業者から提供頂いた宿泊者データを匿名化の上、ダッシュボード化（統計・グラフ化）するシステム 台帳のデジタル化もオプションで併設
サービス利用（受益）者	自治体、DMO含む観光協会、民間の旅協組合ほか （加盟している宿泊事業者や観光事業者・中小企業）

サービスにより期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・詳細な宿泊者データを元に観光施策の立案が可能 ・観光事業者におけるデータアナリティクスのハードルを下げる ・運用を大きく変えずに宿泊台帳のデジタル化が可能
サービスの特性・優位性	<ul style="list-style-type: none"> ・一般的な観光統計は都道府県単位・年単位であることが多いが、当システムは地域単位・短いサイクルで取得可能。 ・システムが不慣れな方向けにデジタルチェックイン機能も用意
対応可能な地理特性	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンのインターネットブラウザ上での操作となるため、ネット回線が通じる地域であれば対応可能 ※「かんたんチェックイン」はタブレット端末での利用を想定。

地方創生2.0へ！宿泊データ利活用による生産性向上、観光地経営の高度化（宿泊者データのDX化・統計活用化）

小規模／大規模

観光

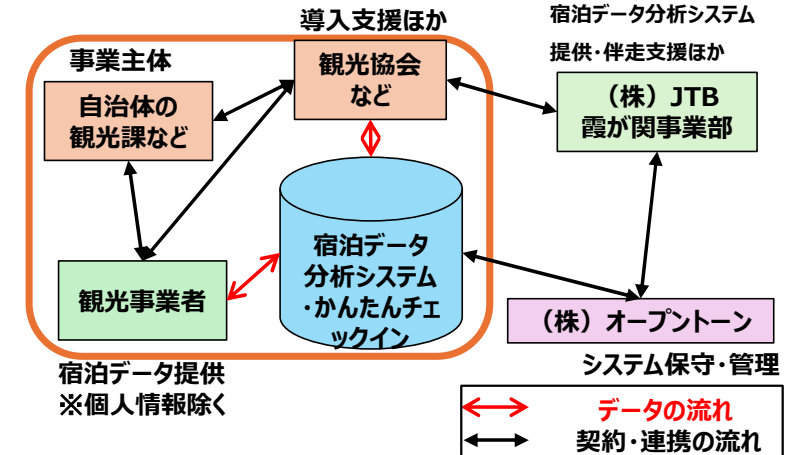
税別価格（参考）

項目	イニシャル	ランニング (月額)
宿泊データ分析システム	200,000円 ※初期設定費用	30,000円 ※50IDまで
かんたんチェックイン	1,400,000円 ※初期設定費用	30,000円 ※30IDまで
宿泊者データ取込設定費	0～100,000円 ※1施設毎・システムにより変動あり	—

※上記は一例。地域に合わせたカスタマイズ・料金設定を行っているため、詳しくは要相談。

カスタマイズ例：宿泊税申告支援機能・産業関連表・セグメント分析・先予約データ対応ほか

サポート体制 および関係者 (導入時・導入後)



企業情報

事業者名	株式会社JTB 霞が関事業部
所在地	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング23階
設立年	1963年
URL	https://branch.jtbbwt.com/j4351-0 （霞が関事業部HP）
問い合わせ先	株式会社JTB 霞が関事業部 営業推進課 観光DX推進チーム (担当：古平・風見) TEL：03-5539-2818 Mail： data@jtb.com

無料トライアルの有無

無
ただし、いずれもデモ画面でのお試しは可能

購入までの所要期間 (参考)

宿泊事業者における宿泊者データ取込設定を含め、20施設ほど参画の場合は3か月を目安としている

その他 (補足事項及び注意事項)

- ・かんたんチェックインのみの利用はできない
- ・取得された宿泊データ・登録デジタル台帳については基本的にサービス提供側では閲覧をしない

地方創生2.0へ！宿泊データ利活用による生産性向上、観光地経営の高度化（宿泊者データのDX化・統計活用化）

小規模／大規模 観光

技術/サービスの導入実績

<p>離島での導入事例</p>	<p>鹿児島県大島郡与論町／与論島／孤立大型（人口 5,119人（R2 国調）</p>	<p>導入自治体・利用者からの声</p>	<p>【導入効果】 島全体のDX化と来訪者の正確な属性等把握、データ利活用による各施策立案や効果検証を行えるようになった。</p> <p>【新たな課題】 事業者の利用継続と、登録したユーザーの情報検索システムの改良（デジタルに慣れていないため、すぐに検索が思いつかない。また同行者の検索が現状不可）や、細やかかつ定期的なサポートが必要。</p> <p>【今後のスケジュール・目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 島内の宿泊事業者に協力を仰ぎながら、来訪者の正確な属性を把握することにより、島全体のDX化と各施策の立案や効果検証を、データを根拠に行っていく。 将来的には奄美群島全域に展開し、エリア全体としてのデジタルトランスフォーメーションを推進するハブ機能を担っていきたい。
	<p>■ 与論島の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 1970年代には年間15万人もの観光客が押し寄せるリゾート地として人気を集めたが、国内リゾートブームが収束すると徐々にその数は減少し、一時は5万人にまで落ち込んだ。 現在は、島の自然環境や伝統文化、島民の暮らしを守りながら地域を豊かにする持続的な観光振興を図るようになり、「島の最大の魅力である「美しい海」を守るために島民が自発的に始めた数々の取組」などが評価され、2021年、2023年オランダを拠点とする国際認証団体、グリーン・デスティネーションズ（Green Destinations）が選出する「世界の持続可能な観光地トップ100選」に選ばれた。 <p>■ 導入前の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 与論島では小規模事業者が多く、事業者の高齢化により、PMS（Property Management System）などのシステムが浸透しておらず、島内の宿泊事業者が共通の宿泊者カードを利用し、顧客管理を行い、（一社）ヨロン島観光協会がそのカードを集約するというアナログな宿泊データ管理に留まっていた。 集約時に手書きによる書き漏れ、文字の読み取り不可能などがあり、データ収集が不十分な点があることや、集約後に宿泊データをとりまとめ、分析や戦略立案に活用していたが、リアルタイムでの対応ができていなかった。 <p>■ 課題解決のための計画やハードルとそのクリア方法など</p> <ul style="list-style-type: none"> 宿泊データ分析システムを導入するにあたって、データ収集を容易にするチェックインシステム（＝かんたんチェックイン）も同時に開発。 高齢の事業者でも操作が少なく管理運営しやすい方法としてQRコードを読み込む仕組みとした。この開発および導入により、島内の全宿泊事業者（施設数30、総部屋数276）の参画を得ることができた。 来訪者の正確な属性を把握することにより、島全体のDX化とデータ利活用による各施策の立案や効果検証を行えるようになった。 	<p>離島での導入実績（全国での実績）</p>	<p>2地域（八丈島でも導入済） （全国：28地域（※DMO含む）） ※2025年2月末時点</p>